

1 設 立

- (1) 設立年月日
平成4年4月1日
- (2) 厚生労働大臣の指定
平成4年7月1日「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づき、介護労働安定センターとして指定を受ける。

2 組織等(平成23年4月1日現在)

- (1) 組織
(本 部) 東京都荒川区 (支部(所)) 47都道府県
- (2) 役職員数
役員 13名 (理事長(常勤)1名、理事(非常勤)10名、監事(非常勤)2名)
※公務員出身者0名
職員 274名 (常勤265名(うち国家公務員出身者22名)、非常勤9名(うち国家公務員出身者0名))

3 予 算

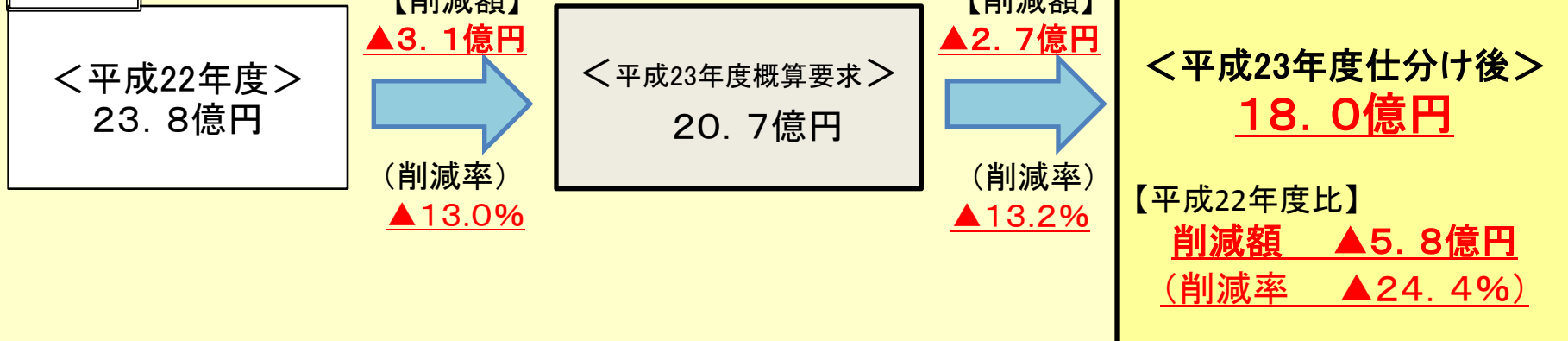
平成23年度予算 25.2億円 (うち国からの交付金18億円)

4 業務概要

- (1) 介護労働者の雇用及び福祉に関する情報、資料の収集及び提供を行うこと。
- (2) 介護労働者の雇用の安定並びに能力の開発及び向上に関する調査研究を行うこと。
- (3) 事業主その他の関係者に対して介護労働者の雇用の安定並びに能力の開発及び向上に関する相談その他の援助を行うこと。
- (4) 介護労働者等に対して、必要な知識及び技能を習得させるための教育訓練を行うこと。

平成23年度の主な見直し事項 ((財)介護労働安定センター交付金)

予算額

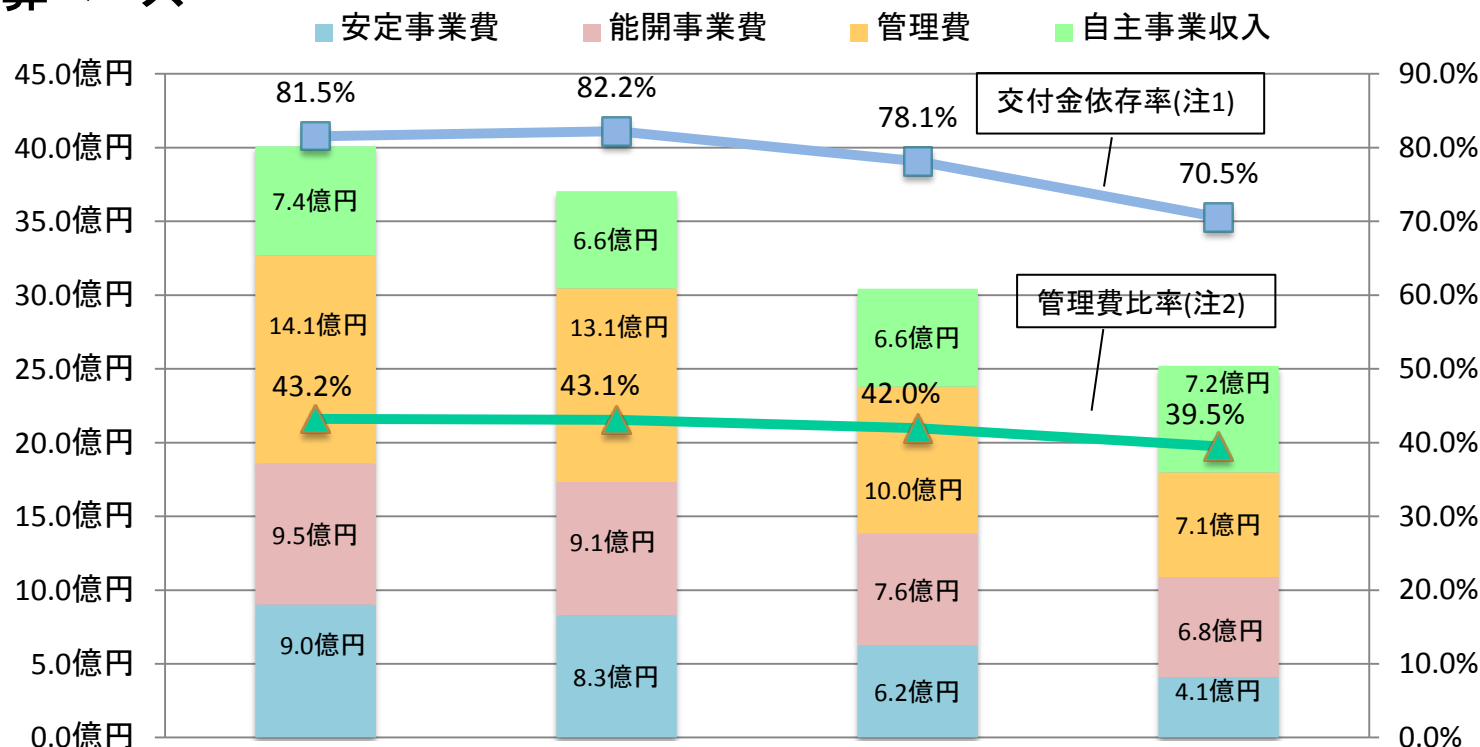


見直し内容

内容	削減額
【廃止する一部事業】 介護雇用管理制度等導入奨励金の廃止 ＜当初＞	▲2.2億円
【縮小する一部事業】 介護能力開発アドバイザーの活動の見直し ＜仕分け後＞	▲0.4億円
【実施する運営の効率化】 交付金に占める管理費率を40%未満へ縮小 ＜当初・仕分け後＞	▲2.9億円 (当初 0.7億円) (仕分け後 2.2億円)
(その他) 介護労働講習に係る専用施設の廃止(経過措置) 等	▲0.3億円

介護労働安定センターの予算・決算の推移

1. 予算ベース



	20年度	21年度	22年度	23年度
自主事業収入	7.4億円	6.6億円	6.6億円	7.2億円
管理費	14.1億円	13.1億円	10.0億円	7.1億円
能開事業費	9.5億円	9.1億円	7.6億円	6.8億円
安定事業費	9.0億円	8.3億円	6.2億円	4.1億円
交付金計	32.7億円	30.5億円	23.8億円	18.0億円
年間収入計(注3)	40.1億円	37.0億円	30.4億円	25.2億円

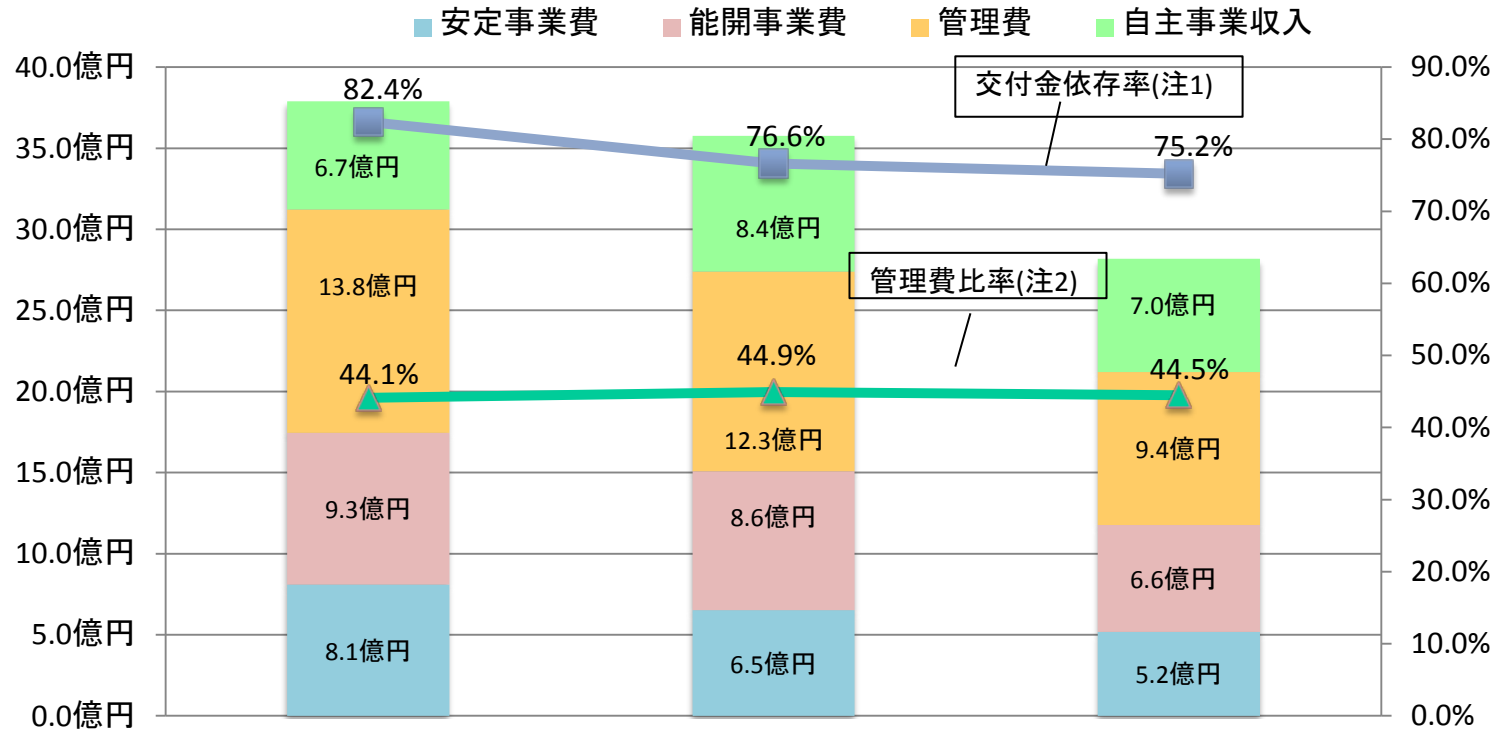
注1 年間収入に占める交付金額の割合

注2 交付金に占める管理費の割合

注3 収支予算書の事業活動収入の合計。端数処理の関係上、自主事業収入と交付金との合計額と一致しない場合がある。

介護労働安定センターの予算・決算の推移

2. 決算ベース



	20年度	21年度	22年度
自主事業収入	6.7億円	8.4億円	7.0億円
管理費	13.8億円	12.3億円	9.4億円
能開事業費	9.3億円	8.6億円	6.6億円
安定事業費	8.1億円	6.5億円	5.2億円
交付金計	31.2億円	27.4億円	21.2億円
年間収入計(注3)	37.9億円	35.8億円	28.2億円

注1 年間収入に占める交付金額の割合

注2 交付金に占める管理費の割合

注3 決算書における収支計算書の事業活動収入の交付金収入額から交付金の返還支出額を除いたもの。

(財)介護労働安定センターの主な業務と実績

1. 介護労働者の雇用及び福祉に関する情報、資料の収集及び提供

○概要・実績

(1) 各種の関係機関と連携を図り、事業所に対して介護労働に関するワンストップサービスを行う機関として各種情報提供を実施。

- ・情報提供件数：H20年度：81,431件、H21年度：67,522件、H22年度：35,254件
- ・具体例：能力開発、労働条件、福利厚生、助成金関係等について情報提供

平成22年度には、介護職員処遇改善交付金の未申請の1,284事業所に申請勧奨を行った。

(2) 相談援助による具体的な職場改善（賃金管理、キャリア管理、能力開発等）の好事例をホームページに掲載（約740事例）

- ・HPの掲載ページへのアクセス数は約10,067件（H22年度月平均）のアクセスあり。

2. 介護労働実態調査

○概要・実績

(1) 概要 介護事業所における介護労働の実態及び介護労働者の就業の実態等を把握し、明らかにすることによって、介護労働者の働く環境の改善と、より質の高い介護サービス提供の基礎資料とするために実施。

(2) 実績

- ・平成23年度公表時に読売新聞、朝日新聞、日経新聞、東京新聞等での報道
- ・「東洋経済（平成21年9月5日号）」において、特集「老後を誰が見るのか」（東洋経済新報社）。「介護人材Q&A（平成23年11月号）」において、特集「採用から始まる介護職の離職防止策 研究報告2 社会福祉法人における介護職員の離職問題を考える」（産労総合研究所）が組まれ引用される。
- ・大学、シンクタンク等による介護労働の実情に関する研究論文等基礎資料として活用
- ・HPの掲載ページへのアクセス数は公表（8月23日）から3ヶ月で8,976件。

(財)介護労働安定センターの主な業務と実績

3. 雇用管理の改善に関する相談援助

(1) 概要

- 積極的な事業所訪問等による雇用管理の改善に関する相談援助。
 - ・課題に応じたインストラクターによる雇用管理の改善等に関する相談援助。
 - ・より専門的な課題に応じた外部コンサルタントや専門家による心身の健康確保を含めた相談。

(2) 実績

〔雇用管理に関する相談援助(※)〕

- ・74, 677件実施（平成22年度）。
このうち35, 037件は訪問による。

※情報提供も含む。

事業の効果

	20年度	21年度	22年度
相談援助を受けた事業所の離職率(※)	13.4%	11.9%	12.5%
全産業平均	14.6%	16.4%	14.5%
介護職種平均	18.7%	17.0%	17.8%

(※)H21年度までの数値は自己都合離職率。H22年度は定年や解雇を含めた離職率であり自己都合離職率は11.3%。

(相談事例1)

賃金や労働時間の不満等による離職の常態化を改善したい。

〔支援内容〕事業所の業務実態と諸規程をチェックし、介護職員の資格に応じた手当の創設など事業所にあった賃金規定づくりを支援。

〔効果〕新給与体系の策定により離職者が減少。

(相談事例2)

新たに開始する通所介護事業に見合った人事制度に見直したい。

〔支援内容〕キャリアパスの必要性を説明し、評価制度をアドバイス。
〔効果〕新たなキャリアパスを取り入れた人事考課制度の策定により、個々が仕事に対し前向きになり、職場の雰囲気も改善された。

【利用者の声】

- 「就業規則作成のアドバイスを受け、また各種研修を企画されているのを利用し、スタッフの育成に励んでおります。」
- 「行政機関にはない訪問しての情報提供・相談援助等のきめ細かい対応は特に小規模介護事業所にとってはありがたい存在となっております。」
- 「介護労働者の定着率が低い中、無料のコンサル等雇用管理改善の手助けをしているセンターの存在は成熟していない介護業界にとってますます必要」
- 「介護労働者不足の中、介護職員を目指す基礎研修受講者をしっかり育成されており、弊社においてもその中から資格取得者を雇用し、現在も訪問介護サービス提供責任者として活躍中であります。」

4. 介護労働者能力開発事業

(1) 概要

① 介護職員基礎研修(500時間) (離転職者対象)

- ・ 離転職者に対し、施設・在宅を問わず訪問介護計画作成等専門性の高い業務を行える知識・技能を習得させ、介護分野で正社員等の安定した就労を目指す。
- ・ 介護福祉士等資格及び介護分野での実務経験を持つ専門スタッフによるきめ細かな就職相談・介護に関する各種情報提供を講習受講中から実施する。



② 研修コーディネート事業 (事業所・在職者対象)

- ・ 事業所担当者への研修計画策定支援や在職者個々に応じたキャリアアップ相談・セミナー等を実施する。

(2) 実績

① 介護職員基礎研修(500時間)

- ・ 研修修了者の就職率は、19～22年度 **80%以上**

基礎研修実績	19年度	20年度	21年度	22年度
実施回数/受講者数	18回/687人	56回/2,145人	55回/2,203人	47回/1,848人
就職率	83.0%	84.9%	86.8%	86.7%

② 研修コーディネート事業

- ・ 22年度の相談件数は19年度の約**2.2倍**に増加。
- ・ 能力開発啓発セミナーにおける【満足度(今後キャリア形成に取り組みたい)】 **88.7%**

研修コーディネート事業実績①	19年度	20年度	21年度	22年度
相談件数	14,172件	21,341件	30,783件	30,898件

研修コーディネート事業実績②		22年度実績
能力開発啓発セミナー	開催回数	46回
	参加事業所数/参加者数	1,751社/2,332人
	受講者満足度 (従業員のキャリア形成に取り組みたい)	88.7%

(財)介護労働安定センターの主な業務実績と交付金額の推移

1. 雇用管理改善等援助事業

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
交付金額（注）	8.1億円	6.5億円	5.2億円
相談援助実施件数	140,134件	121,604件	74,677件

2. 介護労働者能力開発事業

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
交付金額（注）		9.3億円	8.6億円	6.6億円
介護職員基礎研修	実施回数	56回	55回	47回
	受講者数	2,145人	2,203人	1,848人
	就職率	84.9%	86.8%	86.7%
研修コーディネート事業相談件数		21,341件	30,783件	30,898件
研修コーディネート事業能力開発セミナー	開催回数	—	52回	46回
	参加事業所数	—	1,678社	1,751社
	参加者数	—	2,021人	2,332人
	受講者満足度	—	89.4%	88.7%

注 交付金額は決算ベース。

介護労働安定センターの自主事業の内容と実績について

	年 度	件 数	収入(千円)
1 雇用管理改善事業			
(1) 雇用管理責任者講習の受託(23年度新規) 介護事業所の雇用管理改善等の促進のため、人事・労務等担当者を対象に基本コース、専門コース、リスクマネジメントコースのセミナーを企画し、交付金の雇用管理改善事業と連携しつつ効果的な運営を行う。	23(計画)	回 数 400回	68,399
(2) 介護労働シンポジウム等(毎年実施) 「介護の日」と連携し、介護事業者等の雇用管理改善の啓発促進を行う。本部は、シンポジウムを開催し、支部では労働局・ハローワークと連携した啓発活動(集中期間を設け相談や広報活動、就職相談会、セミナー開催など)を行う。	毎年 毎年	シンポジウム 介護の日	1回 47回
			無料 無料
(3) 福祉共済事業 ア 家政婦(夫)紹介所に登録のケアワーカーの就労支援をするため、傷害補償・賠償補償・賃金不払事故補償を行う。 イ 介護事業所等を対象に、その労働者の福利厚生を支援するため、傷害補償・賠償補償の制度運営を行う。	20 21 22 23(計画)		14,656 17,258 17,997 16,663
2 能力開発事業			
(1) 受託事業 地方公共団体等が行う介護人材育成等事業を受託する。受託内容は、質の高い介護職員基礎研修が主であり、受講修了者の就職促進を図るため介護事業所やハローワークとも連携した効果的な事業運営を行う。	20 21 22 23(計画)	回 数 受講者数 回 数 受講者数 回 数 受講者数 回 数 受講者数	51回 1,207人 58回 1,536人 24回 763人 16回 550人
			156,656 258,571 209,352 159,822
(2) 資格取得等支援事業 介護福祉士や介護支援専門員の資格取得のための講習を企画し、実施する。 (22年度実績) ・介護福祉士試験 合格率 66.6%(全国平均48.3%) ・介護支援専門員試験 合格率 37.6%(全国平均20.5%)	20 21 22 23(計画)	回 数 受講者数 回 数 受講者数 回 数 受講者数 回 数 受講者数	163回 4,788人 166回 5,319人 103回 3,709人 101回 4,023人
			76,868 92,514 60,424 66,929
(3) 在職者向上訓練 介護技術の高度化、多様化に対応した短期の訓練コース(例:認知症、医学の基礎、緊急時の対応など)を企画し、在職者の知識・技術の向上に資する講習を実施する。	20 21 22 23(計画)	回 数 受講者数 回 数 受講者数 回 数 受講者数 回 数 受講者数	431回 14,924人 460回 15,521人 420回 16,962人 398回 16,198人
			83,555 71,397 74,207 82,563
3 介護支援事業			
(1) 出版物の刊行・販売 介護講習やセミナー向けにテキスト等の刊行・販売を行う他、月刊「ケアワーク」を刊行し、雇用管理改善や介護情報の周知・広報を行う。	20 21 22 23(計画)	販売数	55,895 70,931 46,400 40,816
			220,506 273,899 237,376 228,298
(2) 介護事業者ホームページ支援 中小事業規模である介護事業所のPR活動や人材確保に資するため、IT技術を活用し、ホームページの作成・公開を支援することにより求人情報の掲載を行う。	20 21 22 23(計画)	公開数	485 536 570 620
			66,128 72,646 51,211 52,659